

千葉県公立学校等施設整備計画

平成18年4月1日に施行された「安全・安心な学校づくり交付金」に代わり、平成23年4月1日に新たな交付金制度「学校施設環境改善交付金」が創設されました。

交付金を受けるに当たっては、文部科学大臣が告示した施設整備基本計画に即して、地方公共団体が設置する義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備計画を作成することとされています。

この度、平成23年度から平成24年度までの施設整備計画を作成したので公表いたします。

施設整備計画

都道府県名	千葉県
市町村名	千葉市

- 1 計画名称 千葉市公立学校等施設整備計画
- 2 計画作成主体 千葉県千葉市
- 3 計画期間 平成 23 年度 ~ 平成 24 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H23.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟 (b)			
		耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟	
小学校 118 校	529 棟	404 棟	100 %	232 棟	172 棟
中学校 57 校	291 棟	179 棟	100 %	105 棟	74 棟
高等学校 2 校	13 棟	6 棟	100 %	2 棟	4 棟
特別支援学校 2 校	9 棟	3 棟	100 %	1 棟	2 棟
幼稚園 0 校	棟	棟	%	棟	棟
学校給食施設					
単独校調理場 119 箇所					
共同調理場 3 箇所					
スポーツ施設					
学校水泳プール 177 箇所					
学校武道場 57 箇所					
社会体育施設 101 箇所					

②その他、特記すべき状況・課題

新宿地区の大幅な児童生徒数増加に対応するため、新宿中学校の敷地内に、新宿小学校及び新宿中学校の校舎を増築する。学校適正配置事業により統合した美浜区の小中学校について、校舎及び諸施設の改修を行う。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①耐震性の確保を図る整備

耐震診断により、耐震性の低いことが確認されている小中学校の校舎及び屋内運動場の地震補強を実施する。また、緑町小学校及び松ヶ丘中学校については、耐震診断の結果Is値が低く、地震補強では十分な耐震性が確保できないため、改築事業により耐震化を図る。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)		
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→	(目標)
小学校	172 棟	7 棟	52 棟	46 棟	6 棟	67.5	→	76.8
中学校	74 棟	5 棟	24 棟	24 棟	0 棟	74.6	→	83.6
高等学校	4 棟	1 棟	1 棟	1 棟	0 棟	69.2	→	76.9
特別支援学校	2 棟	0 棟	0 棟	0 棟	0 棟	77.8	→	77.8
幼稚園	棟	棟	棟	棟	棟		→	

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

障害のある児童生徒等が安全かつ円滑に学校生活を送り、障害の種類や程度に応じて、きめ細かな教育が展開できるよう、障害のある児童生徒が入学する予定校にエレベータを設置する。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

中学校学習指導要領の改訂による武道の必修化に伴い、川戸中学校及び松ヶ丘中学校に武道場を建設する(松ヶ丘中学校は改築事業と併せて実施)。改築事業を実施する緑町小学校及び松ヶ丘中学校については、校舎及び屋内運動場の改築と併せてプール施設の改修も実施する。

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

定期的に事業の進捗状況を把握し、ホームページ等で公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】		備考
		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 耐震性の確保を図る整備				
改築	10	2,957,343	2,120,666	836,677
地震補強	39	3,267,161	3,011,938	255,223
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備				
③ 教育環境の質的な向上を図る整備				
大規模改造	25	1,313,068	1,277,630	35,438
太陽光発電	2	39,967	39,967	0
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備				
学校水泳プール	3	248,831	199,368	49,463
中学校武道場	3	169,075	151,693	17,382
学校給食施設	3	58,333	56,045	2,288
小計	85		6,857,307	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業				
新增築	3	1,051,258	675,681	375,577
				H22年度申請済国庫負担事業 H24年度申請予定国庫負担事業
小計	3		675,681	
合計	88		7,532,988	